

特別企画：国内タクシー業者 3327 社の経営実態調査（2019 年）

インバウンド需要継続も年収入高合計は微減 ～増収企業比率トップは京都府～

はじめに

2020 年 2 月から 25 都道府県、48 地域で良質なタクシーサービスを維持する、タクシー運転者の労働条件を改善することを目的にタクシー料金に変更された。タクシー業界は初乗り運賃の定額化やスマホアプリを活用した配車サービスの施策により利用者拡大を図っているが、乗務員不足、高齢化、無許可タクシーの増加など業界として抱える課題は依然として多い。また、2020 年は新型コロナウイルスの影響により従業員を解雇する企業があらわれるなど業界にとって厳しい年となっている。

帝国データバンクは、2020 年 7 月時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」（147 万社収録）の中から、2019 年（2019 年 1 月期～12 月期）決算の年収入高が判明した国内タクシー業者 3327 社（法人・個人事業主）を抽出し、年収入高合計・年収入高推移、地域別、業歴別、従業員規模別について分析した。

同様の調査は 2017 年 4 月 24 日に続き 3 回目。

調査結果(要旨)

1. 国内タクシー業者 3327 社のうち、2017 年および 2018 年、2019 年の 3 期連続で年収入高が判明した 3225 社を対象に年収入高合計を比較すると、2019 年は 1 兆 1634 億 1600 万円となり、前年比 8979 万円（0.8%減）の微減となった
2. 3098 社の動向をみると、2019 年は「増収」企業が 435 社（構成比 14.0%）で、「減収」企業が 806 社（同 26.0%）となり、「横ばい」企業が 1857 社（同 59.9%）と全体の半数以上を占めた
3. 2018 年および 2019 年の年収入高の業績比較が可能な 3242 社を都道府県別でみると、増収企業の割合が最も高かったのは「京都府」（16 社、構成比 40.0%）となった
4. 業歴別では、「50～100 年未満」（2332 社、構成比 70.1%）が最多
5. 従業員数別では、「10～100 人未満」が 1987 社（構成比 61.6%）と最も多く、従業員数が 100 人未満の中小企業が全体の約 8 割を占めた

1. 年収入高状況 —2019年の年収入高、前年比微減—

国内タクシー業者 3327 社のうち、2017 年および 2018 年、2019 年の 3 期連続で年収入高が判明した 3225 社を対象に各年の年収入高合計をみると、2019 年は 1 兆 1634 億 1600 万円となり、前年比 8979 万円 (0.8%減) の微減となった。

年収入高合計推移

年	年収入高合計 (百万円)	前年比 (%)
2017年	1,167,645	-
2018年	1,172,395	0.4
2019年	1,163,416	▲ 0.8

※3期連続で年収入高が判明した企業3225社を集計

3225 社のうち、年商増減が比較可能な 3098 社の業績動向をみると、2019 年は「増収」企業が 435 社 (構成比 14.0%) で、「減収」企業が 806 社 (同 26.0%) となった。「横ばい」企業は

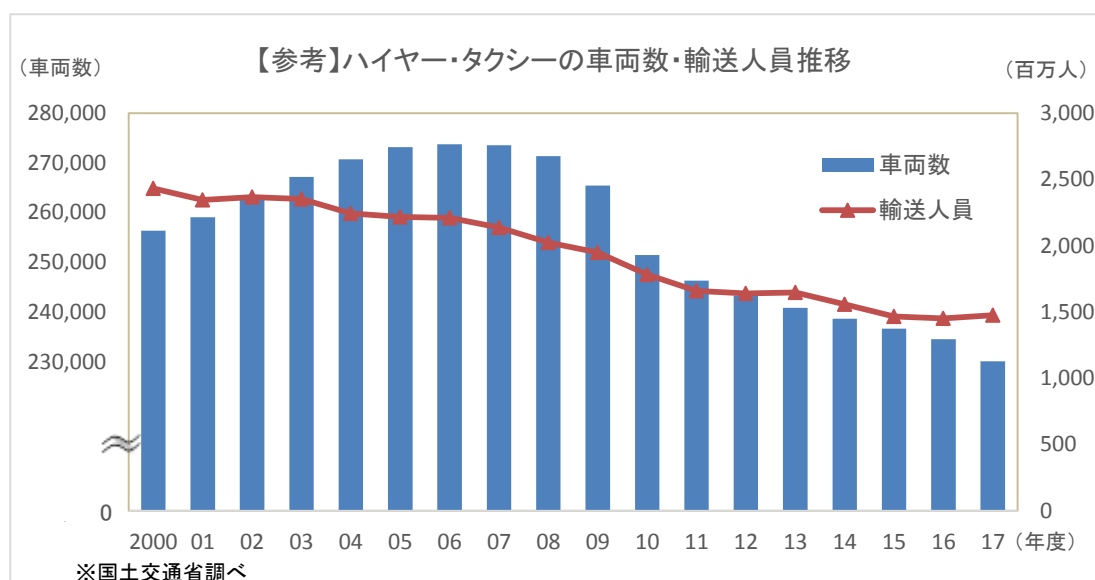
業績比較

	2017年		2018年		2019年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増収	541	17.5	551	17.8	435	14.0
横ばい	1,660	53.6	1,785	57.6	1,857	59.9
減収	897	29.0	762	24.6	806	26.0
合計	3,098	100.0	3,098	100.0	3,098	100.0

※3期連続で年商増減が比較可能な3098社

※横ばいは±1%未満

1857 社 (同 59.9%) と全体の半数以上を占めた。加えて、2018 年、2019 年「2 期連続増収」企業は 152 社 (構成比 4.9%) となる一方、「2 期連続減収」企業は 313 社 (同 10.1%) となった。



2. 地域別 —観光客数が多い京都で需要高まる—

国内タクシー業者 3327 社のうち本店所在地を都道府県別でみると、「東京都」が 308 社（構成比 9.3%）で最多となった。次いで「北海道」（195 社、同 5.9%）、「福岡県」（182 社、同 5.5%）となった。

3327 社のうち、2018 年および 2019 年の年収入高の業績比較が可能な 3242 社を都道府県別でみると、増収企業の割合が最も高かったのは「京都府」（16 社、構成比 40.0%）となった。外国人を含めた京都市内の観光客が多く、春・秋シーズンの修学旅行などの団体客需要も旺盛だった。同業他社との競合が激化するなか、大型車の導入増加や英会話など従業員のサービス強化で差別化を図った企業もみられた。3 位の「東京都」（78 社、同 28.0%）は、都内への観光客の増加に加え、2017 年に初乗り運賃が 410 円に引き下げられたことにより、高齢者を中心に近場へ移動するいわゆる「ちょい乗り」需要があり、回転率を向上させる動きがみられた。

一方、減収企業の割合が高かったのは「長崎県」（25 社、構成比 39.7%）となった。訪日外国人観光客の来日ルートが福岡県など他県からのルートが本格化し、需要が伸び悩んだことに加え、人口減少、高齢化などで病院や社会福祉法人による送迎サービスの普及で、タクシー利用が落ち込んだ。

都道府県別 社数トップ10

順位	都道府県別	社数	構成比 (%)
1	東京都	308	9.3
2	北海道	195	5.9
3	福岡県	182	5.5
4	神奈川県	117	3.5
5	千葉県	113	3.4
6	大阪府	113	3.4
7	沖縄県	110	3.3
8	埼玉県	109	3.3
9	広島県	104	3.1
10	愛知県	101	3.0
合計		3,327	100.0

増収企業構成比率 トップ10

順位	都道府県	社数	構成比 (%)
1	京都府	16 (40)	40.0
2	福井県	11 (39)	28.2
3	東京都	78 (279)	28.0
4	宮崎県	8 (30)	26.7
5	徳島県	7 (27)	25.9
6	愛知県	23 (100)	23.0
7	山口県	15 (70)	21.4
8	香川県	10 (47)	21.3
9	長野県	11 (53)	20.8
10	滋賀県	3 (15)	20.0
合計		485 (3,242)	15.0

※()内は都道府県別社数

減収企業構成比率 トップ10

順位	都道府県	社数	構成比 (%)
1	長崎県	25 (63)	39.7
2	秋田県	16 (42)	38.1
3	宮城県	30 (83)	36.1
4	愛媛県	24 (68)	35.3
5	愛知県	34 (100)	34.0
6	山形県	20 (59)	33.9
7	岩手県	23 (70)	32.9
8	北海道	63 (192)	32.8
9	青森県	23 (71)	32.4
10	岐阜県	8 (25)	32.0
10	福島県	24 (75)	32.0
合計		839 (3,242)	25.9

3. 業歴別 —業歴 30 年以上が 82.7%—

国内タクシー業者 3327 社のうち、業歴が判明した 3326 社をみると、「50～100 年未満」（2332 社、構成比 70.1%）が最多となり、次いで「10～30 年未満」が 405 社（同 12.2%）となった。全体でみると、業歴 30 年以上が 82.7%を占めた。

業歴が判明している 3326 社のうち、2018 年および 2019 年の年収高が判明した 3241 社をみると、増収企業の割合が多かったのは「10 年未満」（51 社、構成比 32.7%）となった。一方で、減収企業は「50～100 年未満」（642 社、同 28.2%）がトップとなった。

業歴別

業歴	社数	構成比 (%)
10年未満	170	5.1
10～30年未満	405	12.2
30～50年未満	403	12.1
50～100年未満	2,332	70.1
100年以上	16	0.5
合計	3,326	100.0

業歴別業績比較

業歴/業績	増収		横ばい		減収		合計
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	
10年未満	51	32.7	79	50.6	26	16.7	156
10～30年未満	75	19.1	241	61.3	77	19.6	393
30～50年未満	53	13.3	256	64.2	90	22.6	399
50～100年未満	302	13.3	1,333	58.5	642	28.2	2,277
100年以上	4	25.0	8	50.0	4	25.0	16
合計	485	15.0	1,917	59.1	839	25.9	3,241

※横ばいは±1%未満

4. 従業員数別 —100 人未満が約8割占める—

従業員数が判明した国内タクシー業者 3227 社を従業員数別にみると、「10～100 人未満」が 1987 社（構成比 61.6%）と最も多く、次いで「100～1000 人未満」が 689 社（同 21.4%）となった。従業員数 100 人未満が全体の約 8 割を占めている。保有車両の台数、従業員数ともに変化がみられない業者が多い一方、依然として乗務員不足、乗務員の高齢化は業界としての課題となっている。差別化のため訪日外国人向けに英会話ができる社員の採用や、教育制度など人材に投資する企業のほか、電子マネー決済を導入する企業がみられるなど、大手と中小・零細企業との間で、格差の広がりもみられた。

従業員規模別

従業員規模	社数	構成比 (%)
1～10人未満	544	16.9
10～100人未満	1,987	61.6
100～1000人未満	689	21.4
1000人以上	7	0.2
合計	3,227	100.0

5. 今後の見通し

2019 年は訪日外国人数の増加や、初乗り運賃の改定、乗務員の英会話といったサービスの質向上を図り、新たな需要獲得に努めたが、乗務員不足に伴う稼働率の低下などにより年収入高合計は前年比微減となった。

2020 年上半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛要請などでタクシーの利用客が減ったことに加え、訪日外国人の減少によりインバウンド需要の取り込みが出来なかった。緊急事態宣言の解除、Go To トラベルキャンペーンの利用など人々の外出の動きが段階的に見られるが、都内の乗務員からは「長時間、車を走らせて顧客を獲得するいわゆる“流し”を行っているが、需要と供給のバランスが取れず、供給過多となっている」と話す。

タクシー・バス運行業者の新型コロナウイルス関連倒産は 7 月 30 日時点で 8 件発生している。感染拡大による再び外出の自粛要請がでることになれば今後、業績に大きな打撃を与えてしまうことになる。

生き残りのため、一部企業では飲食物の宅配サービスに着手するなど差別化を図っている企業もみられるが、業界全体として先行きは厳しい状況が続くだろう。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：佐古
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。